

新しい生活様式の中での子育て支援

——コロナ時代における地域子育て支援センターの役割——

小嶋 玲子 古田 美津子 田中 弘美

Support for Childcare in “New Normal” Life Style

—Roles of Regional Support Centers in the Age of COVID-19—

Reiko OJIMA, Mitsuko FURUTA and Hiromi TANAKA

はじめに

新型コロナウイルス感染症は、2020年の年明けより私たちの日常生活にさまざまな影響を及ぼしている。3月初めより学校には休校が要請された^[1]一方、保育園等には原則開所が要請された^[2]。4月に緊急事態宣言^[1]が発出されてからも、厚生労働省からは、「新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることの重要性を鑑み」「子どもを持つ医師、薬剤師、看護師、リハビリ専門職等の医療介護福祉分野の専門性を有する方々が子育て等を理由とした休暇の取得等を行うことが想定されるため、こうした場合においても、医療、介護、障害福祉等において必要とされるサービスが地域で適切に提供されるよう^[3]」にと、保育現場にはできる限り保育を継続するように要請された。しかし、保育施設以外の子育て支援施設や児童館、図書館、公園などは利用が制限され、ほとんどの施設が緊急事態宣言期間中に臨時休館や支援事業の縮小を余儀なくされていた^[4]。こうした影響から、東京都23区内の例では、2020年4月から9月の間に施設を利用した親子の人数は、前年（2019年）の同じ時期と比べ、3分の1以下に減少していた^[5]ことが明らかになっている。

筆者らが関わる自治体では、子育て支援拠点事業である地域子育て支援センターは、そのほとんどが緊急事態宣言と同時に臨時休館や支援事業の縮小となった。これは、利用対象者が地域に住む親子であり家庭にいることが可能であるということや、不特定多数の親子が集まることで、感染のリスクが高まることを避けるためであると考えられる。

地域子育て支援センター（以降「支援センター」とする）は、平成7（1995）年に国の施策として設立されたものであり、平成26（2014）年には、事業類型を「一般型」と「連携型」に再編し、現在に至っている^[6]。令和元（2019）年度における全国の実施か所数は、連携型（904か所）と一般型（6,674か所）を併せて合計7,578か所であり、そのうち愛知県の実施か所数は連携型（54か所）と一般型（323か所）を併せて合計377か所^[7]である。

地域子育て支援拠点事業実施要綱^[8]によると、この事業は、地域一般型、連携型等により違

いはあるものの、週3日または5日以上、1日3時間または5時間以上開設し、「乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業」とされている。

その後、緊急事態宣言解除後に、支援センターはさまざまな感染防止対策を行いながら再開された。不要不急の外出を避けるように言われ続けている状況の中で、地域の子育て家庭を支援する支援センターの職員たちは、子育て家庭に対して何を感じ、今後の事業展開についてどのように考えているのか、コロナ禍をきっかけにどんな変化があったのかなど、2020年後半期の支援センターの状況を見ていきたい。

1 研究の目的と方法

(1) 目的

地域子育て支援センター職員の意識調査から、コロナ時代の新しい生活様式の中での支援センターの役割や運営について考察する。

(2) 調査方法

調査協力者：2020年10月開催A県ブロック別支援センター職員研修会参加者

A県9市24支援センター（公立20、私立2、民間委託2）職員 33名

調査日：2020年10月中旬

調査項目：①緊急事態宣言直後と現在の気持ちや考え方の変化、②支援センターを運営していく上でみつけた新たな視点、③コロナ禍をきっかけに気付いた現状の中での支援センターの役割、などについて自由記述で回答を求めた。

倫理的配慮：研修会主催者にアンケート調査の許可を取り、研修会主催者を介してアンケート調査を行った。また、倫理的配慮として、研究の目的と意義、データの匿名性を担保した統計的処理、論文等で公表する許諾をアンケート書面に記し、アンケート用紙の提出をもって同意とした。

(3) 分析方法

本研究では、アンケート調査の自由記述式で得たテキストデータに対して、KH Coder 3^{[9] [10]}を使用して計量テキスト分析を行い、抽出語の出現頻度、共起ネットワークを作成した。その際、抽出語の出現頻度をより正確に把握するために、データ内の言葉を「センター→支援センター」「あそび→遊び」「玩具→おもちゃ」「宣言→緊急事態宣言」「触れ合い→ふれあい」「ママ→母親」と置換して統一した。共起ネットワークとは、出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語を線で結んだネットワークを描くことができる^[11] コマンドである。抽出語の出現回数上位10項目を多い順にまとめたものを表3～表5に、それぞれの共起ネットワークを図1～図3に示し、KH Coder 3のKWIC コンコードダンス（分析対象ファイル内で抽

出語がどのように用いられていたかという文脈を探ることができる)¹²⁾ のコマンドを用い、これらの出現回数が多い語句が含まれた記述を見ていく。本来、図1～図3は共起ネットワークごとに彩色されているが、本稿では白黒印刷であるため、グレースケールで図示することをお断りしておく。

2 アンケート調査の結果と考察

アンケート調査を実施した2020年10月は、A県の感染者数が7月末から8月初めの第2波のピーク数から徐々に減少していた時期である。この時期以降、感染者数は再び増加している(2020年12月末現在)。

(1) 回答者の属性

回答者の属性について表1、表2に示す。研修会参加者は33名であったが32名の回収で、回収率は97.0%。支援センターの勤務年数は、5年未満が24人(75.0%)と回答者の3/4を占める。3年未満は18人(56.3%)で50%以上である。1年未満は6人(18.8%)であった(表1)。支援センターにおける勤務年数の平均は4年3か月、range: 4か月～18年である。回答者の保育所勤務年数平均は、20年8か月(経験なし3人と未記入2人を省く)であり、保育所経験のrangeは4年～42年であった(表2)。

表1 地域子育て支援センター勤務年数ごとの人数

勤務年数(年)	人数(人)
18年未満	1
15年未満	1
13年未満	1
11年～12年未満	0
10年～11年未満	2
9年～10年未満	1
8年～9年未満	0
7年～8年未満	1
6年～7年未満	0
5年～6年未満	1
4年～5年未満	2
3年～4年未満	4
2年～3年未満	3
1年～2年未満	9
1年未満	6
合計	32

表2 保育所の勤務年数ごとの人数

勤務年数(年)	人数(人)
40年以上	5
30年～39年未満	4
20年～29年未満	5
10年～19年未満	6
1年～9年未満	7
0年	3
未記入	2
合計	32

(2) 結果と考察

①問1 「緊急事態宣言直後と現在の気持ちや考え方の変化」

「緊急事態宣言直後と現在の気持ちや考え方の変化」について尋ねた問1では、51の文、総抽出語数(文書に含まれているすべての単語の延べ数)1,696語、異なり語数(何種類の語が含まれていたかを示す数)411語が抽出された(表3、図1)。

できる。解除後には、利用を制限することと、その後、消毒や密を避ける生活に少し慣れてきており、感染予防しながらも来館する親子への支援を意識していることが読み取れる。

また、表3、図1に示された語句が含まれた文章からも同じようなことが読み取れる。緊急事態宣言が出されている間に、多くの母親や親子から支援センターを必要とされていることを感じた職員たちは、緊急事態宣言の解除直後には、感染への不安を抱えながらも密を避けるべく、人数や時間などの利用制限、消毒など、緊張感を持ちながら事業に従事していた。しかし、このアンケート調査を実施した10月には、緊急事態宣言解除直後の緊張や混乱から少し落ち着き、感染予防の消毒や人数・時間制限を行っての開所にも少しずつ慣れてきており、コロナ禍の現状であるからこそ、やるべきことがあるのではないかと、新たな支援方法を考えようとしていることがわかる。

②問2「支援センターを運営していく上でやり方や方針を見直したこと、新たな視点」

「支援センターを運営していく上でやり方や方針を見直したこと、新たな視点」を尋ねた問2では、48の文、総抽出語数1,336語、異なり語数395語が抽出された(表4、図2)。

これらの語句が含まれた文を以下に示す。「人数制限、時間制限を設けたり、遊びも親子のできる歌遊び中心に切り替えて親子での触れ合いを多くしている。」「人数制限をすることでゆったりと行える。」「その時々で今までにない対応や遊びの仕方、消毒の仕方など、どんなやり方でも少しずつ変えることで子育て家庭の支えになれると感じた。」「施設の消毒やソーシャルディスタンスを守ることなど、運営側はしっかり管理を行って行く中で、来所の方へ繰り返しコロナ対策について話し、小さい子どもも同士をできるだけ距離をとりながら遊べる配慮をしている。」「ソーシャルディスタンスを守って遊ぶことに、親子ともども慣れてきているように思います。そのため、親子だけで遊ぶことができ、また、親子のふれあい遊びを中心に、わらべ歌遊びなども毎日楽しくやっています。」「たくさんの方々に

表4 見直したこと、新たな視点など

	抽出語	出現回数
1	人数	14
2	制限	13
3	消毒	11
	遊び	
5	親子	10
	行う	
6	密	7
	来所	
	考える	
9	行事	5
	支援	

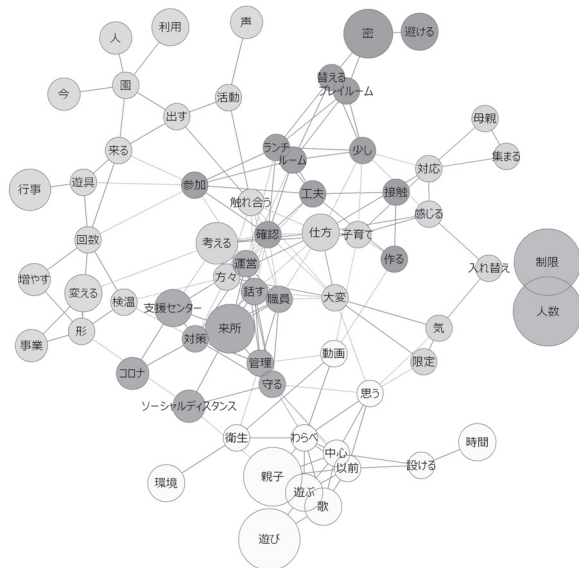


図2 見直したこと、新たな視点など

来所していただくことは大変喜ばしいことではありますが、人数をカウントすることだけを目的とせず、支援をしていく場であることを再確認した。」「親子が触れ合う機会の場であるという支援の仕方を考えていく必要がある。」「『何もできない』ではなく、できる限りの遊び等を提供したりして、支援を続けていく。」「アルコール、消毒、検温等のコロナへの感染対策はもちろん、来所してくれた方々が不安なく過ごせるような環境づくり、行事の見直しなど、支援センターとしてできることを考えました。」「コロナへの感染対策はもちろん、来所してくれた方々が不安なく過ごせるような環境づくり、行事等の見直しなど、支援センターとしてできることを考えました。」などの文が挙げられた。

表4、図2からは、人数制限が一番の課題であり、密を避けること、親子の遊びに関心が高いこと、行事や支援について考えている様子が読み取れる。さらに図2については、図1や図3と比べると、出現した単語がお互いに共起しながら複雑に絡み合っており、職員たちが支援センターの今後の運営について、あれこれと試行錯誤しながら考えを巡らしていることがうかがえる。

表4、図2に示された語句が含まれる文章から読み解くと、職員たちは、今自分たちに何ができるのかを考え、親子が不安なく来所できるように人数制限や時間制限、消毒など、どの施設も新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に力を入れていることがわかる。また、支援センターでの親子の遊び方を見直したことで、「今までは人数をカウントすることを目的としていたこと」（アンケートの文章より引用：筆者注）に気づき、支援センター本来の役割を改めて認識し、支援のあり方を再確認しようとしている。

③問3 「現状での支援センターの新たな役割」

「現状での支援センターの新たな役割」を尋ねた問3では、70の文、総抽出語数1,932語、異なり語数433語が抽出された（表5、図3）。

表5 支援センターの新たな役割

	抽出語	出現回数
1	母親	19
2	支援センター	16
3	親子	15
4	感じる	14
5	コロナ	13
6	思う	12
7	子ども	11
8	場所	10
	来所	
10	支援	9

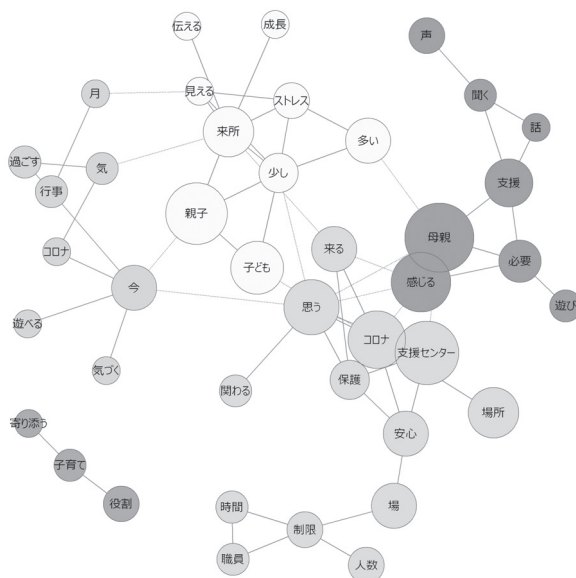


図3 支援センターの新たな役割

これらの語句が含まれた文を以下に示す。「久しぶりに来園された保護者が『ずっと家にこもっていたけれど、ここなら大丈夫かなと思って遊びに来ました』と話してくれました。母親同士が安心して交流できる場、不安を受け止められる場として、改めて必要な場であることを感じました。」「コロナ禍のために出かけるのを控えているが、『支援センターなら安心して遊ばせられる』という声を聞く。」「支援を必要としている親子に寄り添い、遊び等を提供して笑顔を引き出し、コロナ禍に負けない絆を作ってゆきたい。」「マスクをする大人の中で成長する子どもに笑顔が少なくなっているという現状がある。来所する親子が少しでも楽しく、ほっとできる場であるよう、マスクの下でも笑顔に気をつけたり楽しめる事業を行っていく。」「児童館、支援センターが行けて当然の場所だったのが、コロナ禍の中で制限がかかり、いかに保護者、子どもとともに安心・安全な場所として求められているかを実感した。『できない』と割り切るのではなく、制限があるからこそより安心して来所できるような場としての周知の徹底、駆け込み寺的な気楽に來れる場所としての開放も大切にしていきたい。」「来所の人数を限ったことで、一組ずつの親子がより見えるようになった。」「支援センターは乳幼児が心地よく遊べる場であること。親が話に夢中になる場ではなく、子どものことを考え、見つめる場であること。」「人数制限をかけることもあるが、少ない時間でも支援センターに来て職員が周りの母親と接する場があることで、母親が孤立しないようにできているのではと感じている。」「母親は支援センターを必要としている。育児につかれている母親が多い。ほっとできる安心できる場を作る。」「母親はこの状況でも職員と関わりたい、話を聞いてほしいと支援センターの支援室を求めていることに気がついた。」「子どもにもだが母親、保護者の支援が必要だと思った。」などが挙げられる。

表5、図3より、支援センターの職員たちは、コロナ禍においてストレスを抱えた母親たちが、支援センターを必要としていると感じ、時間や人数を制限しながらも母親たちが安心できる場所でありたいと感じていることがわかる。また、子育てに寄り添うという役割、母親たちの話や声を聞くという支援の必要性を改めて感じていることが読み取れる。

表5、図3に示された語句が含まれる文章から読み取ると、支援センターの臨時休館や支援事業の縮小、外出自粛などが重なったことで、子育て中の親子が不安や悩みを深め、孤立が深刻化していることに気づいた職員たちは、支援センターに何が求められているのかということをも改めて見つめ直し考えている。多くの親子にとって日々の拠り所となっていた支援センターの役割を緊急事態宣言後に見直す必要性に迫られた職員たちは、改めて母親たちが支援センターを求め、必要としていることを再確認した。支援センターが、親子を孤立させない、親子が安心して来所できる場、母親に寄り添うことができる場であることを再確認した職員たちは、今まで以上に気持ちを新たに親子の支援を進めようとしていることがわかる。

質問③「現状での支援センターの新たな役割」に対する自由記述数は(3問目にかかわらず)、質問①②に比べて文章数、総抽出語数、異なり語数も一番多く、支援センターの新たな役割に対する職員の意欲が伝わってきた。

3 総合考察

これまで各支援センターは、人形劇や誕生会、パネルシアターの公演、身近なものですぐに作ることができる手作りおもちゃの講習会や離乳食の講座など、親子が興味を持ちそうなことについて工夫を凝らして行っており、父親や祖父母、外国籍の保護者等を対象とした取り組みも行い、広く参加者を募る努力を行っていた^[13]。筆者らの知る複数の親子は、「次は、いつ、どんな企画があるのか」と、楽しみにして毎回必ずチェックして支援センターに訪れていた。事業に積極的に取り組む支援センターほど多額の事業費をもらっている^[14]ことから、支援センター側も、参加人数が多いことをよしとするような意識があったことは否めないと考え。支援センターは、事業を熱心に展開するにあたり、この基本事業をより多くの親子に実施したいと考え、次第に「参加する親子がより多く集まること」に意識が向いていったと考えられる。筆者らの経験では、子どもが喜びそうな遊びやおもちゃ、遊具を用意し、参加をするとポイントがもらえ、一定の数のポイントがたまると保育士手作りのおもちゃがもらえるような取り組みをしていたところもある。

多くの親子にとって日々の抛り所となっていた支援センターであるが、基本的には予約なしで、いつでもだれでも利用できるところに利点があった。以前は、できるだけ多くの親子に利用してもらおう場でありたいとの思いから、大勢の親子が集まることをねらいとした企画なども多く行ってきた。しかし、利用者は不特定多数であり予測できないため、今までの運営方法のままていくと、密を避けたりソーシャルディスタンスを取ったりすることは難しい。コロナ禍以降、「しっかりとした感染対策がされていること」は、保護者にとって大きな安心感の基準の1つにつながると考え、どこの支援センターもできるかぎりの新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行っている。そのため、各施設は消毒や換気を頻繁に行い、時間や人数などについて制限をかけながら開設せざるを得ない状況になっている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を考えながらの事業展開は、参加する親子や職員たちの安心・安全を守るために、親子の参加の仕方、施設やおもちゃ等の衛生面での今まで以上の配慮など、従来とは違う内容が求められている。その新たな条件の中で、職員たちは今までの支援センターのあり方を振り返り、現在の状況においての支援センターの新たな役割について考えを巡らせている。それは、今まで誰も経験していなかったことであり、職員たちは戸惑いながらも、母親たちの子育ての不安感を払拭するために、さまざまな工夫を凝らしながら事業の運営を行っている。

地域子育て支援拠点事業のガイドライン^[15]には、支援者の役割として、「利用者によっては集団に馴染めなかったり、日々利用者の顔ぶれが変わる中で既成の集団に入りにくい場合も生じます。したがって支援者には、利用者集団の動きをよく把握し、必要に応じて利用者同士を紹介したり結びつける役割が求められます。」とある。

コロナ禍以前の支援センターでは、なにげないおしゃべりから職員が保護者の悩みを聞いていき、相談にのることもしていたが、大勢の親子の中では保護者一人ひとりのニーズに応じた

対応や時間をかけてじっくりと話ができないこともあった。

また、大勢の中に入るのが苦手な保護者の中には、企画のない日をわざわざ選んで来る親子もあり、子どもを目の前で遊ばせながら、少数の親子でのんびりおしゃべりを希望されることもある。加えて、職員によって作られた企画に参加するだけでは、子どもの自発的な遊びを促すことは難しい。コロナ禍以降の少人数の参加者なら、子どもたちがゆったりと好きなように空間を使って、自由に遊ぶことができる。職員は、保護者との何気ない会話もしやすく、ゆったりと会話ができることで保護者の生活の背景を理解しやすくなり、支援を行う際の一助が得られやすくなると考える。

「不要不急の外出」をできるだけ自粛するように言われている昨今においては、悩みを抱えていても自ら支援センターへ出かけることができない親子は、さらに外出がしづらくなっていると思われる。緊急事態宣言以降コロナ関連の情報はネット上にあふれ、いろいろな組織・団体がそれぞれの立場からこの緊急時をどう乗り越えていくのかといったメッセージを出している^{[16][17][18][19][20]}。コロナ禍において社会全体が不安感で包まれている現在だからこそ、支援センターには、親子が楽しめる場所であるだけでなく、子育て家庭が安心できる場所、ほっとできる場所であることが今まで以上に求められている。ベネッセコーポレーションの調査によると、「子育てへの不安感、重荷感は、新型コロナウイルスに罹患する不安が大きい母親のほうが高くなっている」とされ、新型コロナウイルス流行による意識の変化としては、「約8割の母親が、コロナ以前より家族や人とのつながりを大切にしたい」^[21]とまっていることが示されている。職員自身が感染のリスクを考慮することや、危機管理・安全管理を行うことはもちろんであるが、安心を求めてやってきた親子が支援センターで不安や緊張感から解放されてのんびりゆったりした時間を過ごしている傍に職員がさりげなく寄り添うことによって、新しい生活様式の中で親子が求めているきめ細やかな支援ができるのではないかと考える。

4 今後の課題

以上、述べてきたように、コロナ禍をきっかけに、支援センターの状況は大きく変わった。短期間に社会全体が大きく変化したことで、職員たちの戸惑いや混乱が少なくないことは、容易に想像できる。そのような中では、日ごろから職員間の連携を図り、必要な情報を共有し、支援に際しての方針や役割分担について共通理解を得ること^[22]が、ますます大切になる。各職員が新たな気づきや考えをこまめに出し合って共通理解を図り、チームワークを高めることによって、これからの支援センターの質が向上していくことと考える。

また、予約制にしたり人数制限や時間制限を行ったりすることで、今までよりもさらに利用しづらくなる親子に対しては、支援センターからの働きかけだけでは限界があるので、地域の他機関との連携を見直す必要があると考える。ベネッセコーポレーションの調査によると、子育てを通じた人とのつながりがある母親のほうが、子育てに楽しさを感じ、不安が少ないという結果^[23]もある。支援センターへ出かけることができなくても、「地域やさまざまな機関の子

育て支援にかかわる人たちとは、電話や訪問などでいつでもつながることができる」ということを伝えられたら、孤立感を強めている保護者たちの安心感につながると思われる。そのために、支援センターと他機関との連携は今後ますます重要になってくると考える。

2020年の年明けから続いている新型コロナウイルス感染症の拡大は、2020年12月末現在、1年近く経っても終息の兆しは見られていない。今後の見通しも不透明で、世界全体が不安に包まれている状況である。今後の感染拡大の状況によっては社会の様子も変化し、それに伴い子育て家庭の持つ不安も変化することが予想される。新しい生活様式の中では、在宅勤務により、家庭で過ごす時間が長くなる父親にとっての子育てへの新たな役割やその役割をめぐる夫婦のあり方、職場環境が持ち込まれた家庭生活での子育てなども子育て支援の視野に入ってくることになるだろう。コロナ後の子育て支援の特徴を亀口(2020)は次のように述べている。「コロナ後の子育て支援の大きな特徴は、支援対象が母子限定から、夫婦関係への強化へと拡大し、さらに、家庭のみならず、職場の環境も視野に入れることにあります。特に母子の2者関係に加え、父子や両親間、さらに両親双方の実家の人々を含む家族関係全体のアセスメントが重要視されるようになることでしょうか。病理的側面だけでなく、問題の改善につながる解決資源を探ることに努力が向けられます。」そして「様々な生活危機に揺れ動く家族を多方向から肩入れしていくためには、多くの職種が手をつなぐ以外に解決の道はありません。」¹²⁴⁾と述べている。支援センターは、その場での母子への支援が中心となるが、母子やその周りの家族が新しい生活様式の中でどのように生活をしているのかに思いを寄せ、いつでも母親たちが話しかけやすいように温かい視線を向けたり、なにげない会話をしながら自然に思いを吐露できるような環境づくりも必要となる。

地域子育て支援センターは、名前の通り地域に密着した支援センターである。支援センターに訪れる母親たちの中には、子育てなど日ごろのストレスから解放されたくて安心できる場を求めている人も多い。支援センターがコロナ禍以降も親子が安心して過ごせる場所を用意し、今までの生活様式とは異なる新しい生活様式での日々の小さなストレス（daily hassle デイリーハッスル）を親子が上手に発散できる場になることを願う。今後も新型コロナウイルス感染者の発生状況により事業の展開方法に工夫が必要と思われるが、緊急事態宣言の時期に経験したことを活かし、支援センター自体も孤立することなく他機関と連携しながら多職種が手をつないで、子育て家庭に寄り添っていくことが子育て支援に関わる職員たちには、求められている。

注

- (1) 本論で述べている緊急事態宣言は2020年4月7日に発出された宣言を示す。

引用文献

- [1] 文部科学省(2020)「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について(通知)」(令和2年2月28日)

- https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf?fbclid=IwAR1vWfiavEHXywp1mpRWXgn8XApGV5b44i-Hgo9WUwCGEScfJ4T_7VZ4fsg (情報取得2020/12/26)
- [2] 厚生労働省 (2020) 「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての医療機関、社会福祉施設等の対応について」 (令和2年2月28日)
<https://www.nisseikyoo.or.jp/gyousei/saigai/images/coronavirus/200228-04.pdf> (情報取得2020/12/26)
- [3] 厚生労働省 (2020) 「緊急事態宣言後の保育所等の対応について」 (令和2年4月7日)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000619788.pdf> (情報取得2020/12/26)
- [4] NHK 23区内の643の施設についてのアンケート「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う子育て支援施策等の現状に関するアンケート」 (2020年10月29日 NHK 首都圏局)
- [5] 前掲 [4]
- [6] 橋本真紀・奥山千鶴子・坂本純子 (2016) 『地域子育て支援拠点で取り組む 利用者支援事業のための実践ガイド』中央法規 p. 4
- [7] 厚生労働省 「地域子育て支援拠点事業 令和元年度の実施状況」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000666541.pdf> (情報取得2020/12/6)
- [8] 厚生労働省 (2017) 「地域子育て支援拠点事業の実施について (実施要綱)」
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000103063.pdf> (情報取得2020/12/6)
- [9] 樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版 pp. 19-29
- [10] 樋口耕一 (2020) KH Coder 公式ホームページ: 計量テキスト分析・テキストマイニングのためのフリーソフトウェア <https://khcoder.net> (情報取得2020/12/6)
- [11] 前掲 [9] p. 157
- [12] 前掲 [9] p. 143
- [13] NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 研究代表者 坂本純子 「地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究」 pp. 49-58
<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000520428.pdf> (情報取得2020/12/6)
- [14] 前掲 [13] pp. 20-21 <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000520428.pdf> (情報取得2020/12/6)
- [15] NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 (2017) 「地域子育て支援拠点事業における活動の指標「ガイドライン」 [改訂版] p. 6
- [16] 白百合心理・社会福祉研究所 (2020) 「COVID-19 地域の子育て支援に生かす 親と子の心のケア」
<https://shinsei-kai.org/wp01/wp-content/uploads/2020/06/COVID-19%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E3%81%AE%E5%AD%90%E8%82%B2%E3%81%A6%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%81%AB%E7%94%9F%E3%81%8B%E3%81%99%E8%A6%AA%E3%81%A8%E5%AD%90%E3%81%AE%E5%BF%83%E3%81%AE%E3%82%B1%E3%82%A2-4.pdf> (情報取得2020/12/31)
- [17] 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター (2020) 「新型コロナウイルスと子どものストレスについて」 <https://www.ncchd.go.jp/news/2020/20200410.html> (情報取得2020/12/31)
- [18] 日本ストレスマネジメント学会 (2020) 「新型コロナウイルスに負けるな! みんなでストレスマネジメント」 <https://plaza.umin.ac.jp/jssm-since2002/covid-19/> (情報取得2020/12/31)
- [19] 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2020)
https://www.savechildren.or.jp/sejcms/sc_activity.php?d=3408 (情報取得2020/12/31)
- [20] COVID19医療翻訳チーム (COVID19-JPN.COM) (2020) 「WHO_COVID-19アウトブレイク中のメンタルヘルスに関する注意点」 <https://covid19-jpn.com/mentalhealth-who/> (情報取得2020/12/31)
- [21] ベネッセコーポレーション教育総合研究所 (2020) 「幼児・小学生の生活に対する新型コロナ

- ウイルス感染症の影響調査—2020年5月実施—」 pp. 18-19
- [22] 前掲 [13] p. 12
- [23] 前掲 [21] p. 20
- [24] 亀口憲治 (2020) 「コロナ時代の子育て支援の課題」子育て支援の心理臨床 vol. 19 福村出版 pp. 25-27

謝辞：アンケートにご協力いただいた地域子育て支援センター職員の方々に感謝申し上げます。

(受理日 2021年1月7日)